

# 事業報告書 2021

SHIBAURA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

## I. 法人の概要

学校設立の目的等	1
教育（研究）の特色	2
設置する学校・学部・学科等	2
設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況	3
設置する学校・学部・学科の入試結果	4
役員の概要	5
評議員の概要	6
教職員の概要	7
施設等の状況	8

## II. 事業の概要

2021（令和3）年度事業報告	9
1. 改革路線の継続	9
2. 盤石な財政基盤の確立	10
3. 教育研究改革	11
4. 学生募集とキャリア支援	12
5. 学生支援の充実強化	13
6. 中高大連携強化と理系女子の育成	14
7. キャンパスや諸設備の整備	15
8. 併設校の強化	16
9. リスクマネジメント体制の強化	16
10. 地域貢献・社会貢献	16

## III. 財務の概要

2021（令和3）年度 決算の概要	17
資金収支計算書	18
事業活動収支計算書	19
貸借対照表	20
学校別 事業活動収支内訳表	22
経年比較 資金収支計算書	23
経年比較 事業活動収支計算書	24
経年比較 貸借対照表	25
経年比較 主な財務比率（経営上の課題と 今後の方針・対応方策）	26
その他	27
参考 財産目録の概要	30

# I. 法人の概要

## 学校設立の目的等

### 芝浦工業大学

芝浦工業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の中心として深く理工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工学教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的としています。

### 芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院は、理工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としています。

### 芝浦工業大学附属高等学校

芝浦工業大学附属高等学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、中学校を卒業した者に中学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて高度な普通教育を施すことを目的としています。

### 芝浦工業大学柏高等学校

芝浦工業大学柏高等学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、中学校教育の基礎の上に中学校を卒業した者に対し、高等普通教育を施すことを目的としています。

### 芝浦工業大学附属中学校

芝浦工業大学附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、小学校を卒業した者に小学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

### 芝浦工業大学柏中学校

芝浦工業大学柏中学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的としています。

## 教育(研究)の特色

芝浦工業大学(以下、本学)は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927(昭和2)年に有元史郎によって、東京高等工商学校として創立されました。以来、この建学の精神のもと、実践型技術者として社会に貢献できる多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきました。

現在、本学は工学だけではなく、理学やデザインの分野にも教育研究のフィールドを広げ、グローバル化を意識し「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を人材育成目標として教育研究を進めています。

今後も、実学重視という建学の精神を尊重しつつ、世界水準の理工学教育の実践と学生の学修成果の質保証を約束し、世界レベルの研究拠点形成と、地域との連携による学生参加型研究を実践します。また、さまざまな国籍や男女が共同で参画できる多様な環境の中で教育研究を進めることにより、複雑多様化するグローバ

ル社会において、世界の維持発展とイノベーション創出に貢献できる学生の育成を目指します。

芝浦工業大学附属中学高等学校では、理工系教育、大学連携教育、言語教育、グローバル教育、探究教育の5つを柱とし、理工系人材の育成を教育の根幹に据えています。芝浦工業大学の附属校として理工系の基礎を学び体験する授業は当然のことながら、コミュニケーションの根幹となる日本語・英語に加え、新たな可能性を生むコンピューター言語を早期に学ぶことで、世界に貢献する理工系人材育成を目指します。

「創造性の開発と個性の発揮」を建学の精神に掲げる芝浦工業大学柏中学高等学校は、おおらかな進学校として着実に成果を上げつつ、SSH指定校として理数教育に特徴のある一貫校として取り組み続けています。近年はこの教育プログラムを発展させ、文系・理系の枠組みにとられない課題探究活動も実践しています。

## 設置する学校・学部・学科等

2021(令和3)年度

設置する学校	学部・学科等	開校年	所在地
芝浦工業大学	工学部	1949(昭和24)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	システム理工学部	1991(平成3)年	(大宮キャンパス) 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
	デザイン工学部	2009(平成21)年	(芝浦キャンパス) 〒108-8548 東京都港区芝浦3-9-14
	建築学部	2017(平成29)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学大学院	理工学研究科修士課程	1963(昭和38)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	理工学研究科博士(後期)課程	1995(平成7)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学附属高等学校	全日制(普通科)	1954(昭和29)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏高等学校	全日制(普通科)	1980(昭和55)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700
芝浦工業大学附属中学校		1982(昭和57)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏中学校		1999(平成11)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700

## 設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況

(学生・生徒・入学者数は2021(令和3)年5月1日現在)

## 大学

(単位：人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
工学部	機械工学科	114	458	510	123
	機械機能工学科	114	458	503	118
	材料工学科	104	418	412	93
	応用化学科	104	418	460	113
	電気工学科	104	418	439	112
	情報通信工学科	104	418	455	117
	電子工学科	104	418	446	115
	土木工学科	104	418	409	105
	建築学科*1	-	0	2	0
	情報工学科	114	458	516	125
	先進国際課程*2	9	18	8	8
システム理工学部	電子情報システム学科	115	460	495	109
	機械制御システム学科	90	360	395	93
	環境システム学科	90	360	391	90
	生命科学科	115	460	480	124
	数理科学科	75	300	333	75
デザイン工学部	デザイン工学科	160	640	664	168
建築学部	建築学科	240	960	1,010	256
合計		1,860	7,440	7,928	1,944

※1工学部建築学科は2017年度より募集停止

※2先進国際課程は2020年10月開講

## 大学院

(単位：人)

芝浦工業大学(大学院研究科)	専 攻	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	220	292	175
	材料工学専攻	40	80	86	60
	応用化学専攻	30	60	79	44
	機械工学専攻	85	170	218	123
	建設工学専攻*3	-	-	167	8
	システム理工学専攻	75	150	238	142
	国際理工学専攻	10	20	11	6
	社会基盤学専攻	25	50	23	23
	建築学専攻	110	220	145	145
理工学研究科博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	34	35	14
	機能制御システム専攻	15	38	46	13
合計		512	1,042	1,340	753

※3建設工学専攻は2021年度より募集停止

## 高等学校・中学校

(単位：人)

併設高等学校・中学校	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
芝浦工業大学附属高等学校	50	516	655	230
芝浦工業大学柏高等学校	296	888	882	287
芝浦工業大学附属中学校	160	480	494	165
芝浦工業大学柏中学校	180	540	588	203
合計	686	2,424	2,619	885

設置する学校・学部・学科の入試結果 - 2022 (令和4) 年度入試 -

大学 一般入試 (大学入学共通テスト利用方式 (後期) 除)

(単位: 人)

芝浦工業大学 (学部)	学 科	募集	志願者数	合格者数
工学部	機械工学科	95	2,939	821
	機械機能工学科	95	1,940	771
	材料工学科	90	1,427	697
	応用化学科	90	2,406	906
	電気工学科	90	2,010	843
	電子工学科	90	2,049	728
	情報通信工学科	90	2,168	569
	情報工学科	95	3,767	383
	土木工学科	90	1,219	618
システム理工学部	電子情報システム学科	92	2,458	548
	機械制御システム学科	75	1,424	562
	環境システム学科	75	1,123	534
	生命科学科 生命科学コース	46	1,186	517
	生命科学科 生命医工学コース	45	979	423
	数理科学科	57	1,422	631
デザイン工学部	デザイン工学科 (生産・プロダクトデザイン系)	70	1,400	334
	デザイン工学科 (ロボティクス・情報デザイン系)	70	1,303	415
建築学部	建築学科 APコース (先進的プロジェクトデザインコース)	22	982	120
	建築学科 SAコース (空間・建築デザインコース)	79	2,666	257
	建築学科 UAコース (都市・建築デザインコース)	79	2,105	364
合計		1,535	36,973	11,041

大学 一般入試 (大学入学共通テスト利用方式 (後期))

(単位: 人)

学部	募集	志願者数	合格者数
工学部	18	442	165
システム理工学部	6	259	74
デザイン工学部	4	81	29
建築学部	4	111	17
合計	32	893	285

(単位: 人)

大学	募集	志願者数	合格者数	前年志願者数	対前年比
合計	1,567	37,866	11,326	38,071	99%

大学院

(単位: 人)

芝浦工業大学 (大学院研究科)	専 攻	入学定員数	志願者数	合格者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	178	174
	材料工学専攻	40	52	51
	応用化学専攻	30	40	38
	機械工学専攻	85	126	124
	システム理工学専攻	75	163	158
	国際理工学専攻	10	21	21
	社会基盤学専攻	25	22	22
	建築学専攻	110	170	166
理工学研究科博士 (後期) 課程	地域環境システム専攻	12	5	5
	機能制御システム専攻	15	10	10
合計		512	787	769

高等学校・中学校

(単位: 人)

併設高等学校・中学校	募集	志願者数	合格者数
芝浦工業大学附属高等学校	50	188	92
芝浦工業大学柏高等学校	120	1,264	481
芝浦工業大学附属中学校	160	1,810	232
芝浦工業大学柏中学校	180	2,503	583
合計	510	5,765	1,388

## 役員概要

(2022(令和4)年3月31日現在)

定員数 理事12人 監事3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	鈴見健夫	常勤	2009(平成21)年6月 理事に就任 2012(平成24)年6月 理事に重任 2015(平成27)年6月 理事に重任(事業担当) 2018(平成30)年6月 理事に重任(事業担当) 2020(令和2)年2月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任 2021(令和3)年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任
常務理事 (学長)	山田純	常勤	2018(平成30)年6月 理事に就任(施設担当) 2021(令和3)年4月 理事に就任(職務上理事)
専務理事	大室康一	常勤	2015(平成27)年10月 監事に就任 2018(平成30)年6月 監事に就任 2020(令和2)年2月 理事に就任(理事長補佐) 2021(令和3)年6月 理事に重任(理事長補佐)
常務理事	野口一也	常勤	2015(平成27)年6月 理事に就任(職務上理事) 2018(平成30)年6月 理事に重任(理事長補佐) 2021(令和3)年6月 理事に重任(理事長補佐 財務担当 学事担当)
理事	大坪隆明	常勤	2015(平成27)年6月 理事に就任(中学・高等学校担当) 2018(平成30)年6月 理事に重任(中学・高等学校担当) 2021(令和3)年6月 理事に重任(キャリア就職担当 地域連携担当)
理事	刈谷義治	常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(入試担当)
理事	西川宏之	常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(研究担当 施設担当 DX担当)
理事	佐藤元哉	常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(中学・高等学校担当)
理事	満重信之	常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(監査担当 百周年記念事業担当)
理事	丁龍鎮	常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(総務・広報担当)
理事	加藤善次郎	非常勤	2018(平成30)年6月 理事に就任(校友会後援会担当) 2021(令和3)年6月 理事に重任(校友会後援会担当) (株式会社日本環境設計 代表取締役)
理事	吉池富士夫	非常勤	2021(令和3)年6月 理事に就任(産学官連携担当) (株式会社吉池事務所 代表取締役)
監事	秋山豪	常勤	2015(平成27)年6月 監事に就任 2018(平成30)年6月 監事に重任 2021(令和3)年6月 監事に重任
監事	秋山進	常勤	2015(平成27)年6月 監事に就任 2018(平成30)年6月 監事に重任 2021(令和3)年6月 監事に重任
監事	朱田光洋	非常勤	2018(平成30)年6月 理事に就任(監査担当) 2021(令和3)年6月 監事に就任 (朱田税務会計事務所 所長)

## 評議員の概要

(2022(令和4)年3月31日現在)

評議員定数 45人

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	山田 純	芝浦工業大学 学長(工学部先進国際課程)
評議員	苅谷 義治	芝浦工業大学 工学部長(工学部材料工学科)
評議員	澤田 英行	芝浦工業大学 システム理工学部長(システム理工学部環境システム学科)
評議員	山崎 憲一	芝浦工業大学 デザイン工学部長(デザイン工学部デザイン工学科)
評議員	秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学部長(建築学部建築学科)
評議員	佐藤 元哉	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	野村 春路	芝浦工業大学 柏中学高等学校 校長
評議員	西川 宏之	芝浦工業大学 工学部電気工学科 教授
評議員	高崎 明人	芝浦工業大学 副学長(工学部機械機能工学科)
評議員	渡部 英二	芝浦工業大学 副学長(システム理工学部電子情報システム学科)
評議員	上岡 英史	芝浦工業大学 工学部先進国際課程 教授
評議員	ミリアラ ムラリダ	芝浦工業大学 工学部先進国際課程 教授
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 工学部材料工学科 教授
評議員	伊藤 和寿	芝浦工業大学 システム理工学部機械制御システム学科 教授
評議員	川上 幸男	芝浦工業大学 システム理工学部機械制御システム学科 教授
評議員	三好 匠	芝浦工業大学 システム理工学部電子情報システム学科 教授
評議員	志村 秀明	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
評議員	清水 郁郎	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
評議員	橋田 規子	芝浦工業大学 デザイン工学部デザイン工学科 教授
評議員	柴田 邦夫	芝浦工業大学 附属中学高等学校 高等学校 教頭
評議員	佐藤 文博	芝浦工業大学 柏中学高等学校 中学校 教頭
評議員	吉川 倫子	学校法人芝浦工業大学 研究推進室担当室長
評議員	丁 龍鎮	学校法人芝浦工業大学 豊洲学事部長 研究推進室長
評議員	猪田 政彦	学校法人芝浦工業大学 経営企画部長 監査室長
評議員	祖父江 一郎	学校法人芝浦工業大学 情報システム部長
評議員	三船 毅明	学校法人芝浦工業大学 施設管財部長
評議員	山下 智子	学校法人芝浦工業大学 総務部長
評議員	加藤 善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	谷川 潮	いすゞ車体株式会社 社長補佐
評議員	中村 宏	サンエス工業株式会社 会長
評議員	吉池 富士夫	株式会社吉池事務所 代表取締役
評議員	柏本 保	株式会社アーキノヴァ設計工房 代表取締役
評議員	文倉 辰夫	株式会社HEXEL Works 取締役兼執行役員専務
評議員	増山 栄	株式会社増山栄建築設計事務所 代表取締役
評議員	米澤 稔	株式会社よねざわ工業 取締役相談役
評議員	岩瀬 吉廣	元阪神電気鉄道株式会社 代表取締役専務
評議員	木村 増夫	学校法人上智学院 理事
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長
評議員	渡辺 秀雄	株式会社ゼンショーホールディングス 社外取締役(監査等委員)
評議員	潮江 宏三	元京都市立芸術大学 学長
評議員	濱田 正久	株式会社クリプトン 代表取締役会長
評議員	中根 正義	毎日新聞社教育事業室(大学担当) 編集委員
評議員	藤原 未来子	一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 事務局長
評議員	町田 裕紀	西村・町田法律事務所 弁護士

## 教職員の概要

(2021 (令和3) 年5月1日現在)

## 1. 大学教員数

(単位：人)

所属	資格	専任					合計	非常勤	合計
		教授	准教授	助教	講師	教諭			
	学長	1	0	0	0	0	1	0	1
	副学長	2	0	0	0	0	2	0	2
工学部	機械工学科	12	3	1	0	0	16	12	28
	機械機能工学科	12	3	1	0	0	16	5	21
	材料工学科	13	4	1	0	0	18	9	27
	応用化学科	15	1	0	0	0	16	2	18
	電気工学科	11	2	1	0	0	14	10	24
	情報通信工学科	11	3	2	0	0	16	7	23
	電子工学科	13	3	0	0	0	16	7	23
	土木工学科	12	5	0	0	0	17	11	28
	情報工学科	13	2	1	0	0	16	6	22
	先進国際課程	11	3	4	0	0	18	0	18
	共通学群	0	0	0	0	0	0	118	118
システム 理工学部	電子情報システム学科	12	5	0	0	0	17	14	31
	機械制御システム学科	12	1	2	0	0	15	12	27
	環境システム学科	13	2	1	0	0	16	38	54
	生命科学科	8	8	0	0	0	16	21	37
	数理科学科	8	4	1	0	0	13	15	28
デザイン工学部	デザイン工学科	16	5	1	0	0	22	57	79
建築学部	建築学科	26	6	2	2	0	36	108	144
大学院	理工学研究科	0	1	0	0	0	1	21	22
その他	教育イノベーション推進センター	8	7	0	1	0	16	4	20
	SIT総研、先端工学研究機構	4	1	3	0	0	8	0	8
	マレーシア高等教育プログラム	1	0	0	0	0	1	0	1
	学長室	1	0	0	0	0	1	0	1
合計		235	69	21	3	0	328	477	805

専任者には、特別任用教員、プロジェクト研究教員、シニア教員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。

学長は工学部先進国際課程・教授、副学長は機械機能工学科・教授及び電子情報システム学科・教授を兼任していますが、当該学科からは除外しています。

## 2. 併設高等学校・中学校

(単位：人)

所属	資格	教諭	非常勤	計
高等学校	芝浦工業大学附属高等学校	37	17	54
	芝浦工業大学柏高等学校	43	30	73
中学校	芝浦工業大学附属中学校	31	6	37
	芝浦工業大学柏中学校	32	10	42
合計		143	63	206

※専任含む

## 3. 職員数

(単位：人)

所属	資格	専任*	非専任			計	派遣職員
			ポストク	TA・LF	臨時職員		
豊洲校舎		93	10	296	70	469	50
大宮校舎		42	5	129	48	224	31
芝浦校舎		45	0	24	12	81	14
新豊洲校舎		5	0	0	10	15	7
柏校舎		4	0	0	3	7	4
合計		189	15	449	143	796	106

※専任者には、特定職員(有期雇用者)を含んでいます。

※ポストク・TA・LFは、大学院の各研究科に所属しています。



## 施設等の状況

(2022(令和4)年3月31日現在)

### 1. 現有施設の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等 (㎡)	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	摘要
東京都江東区豊洲3丁目7番5号	校地	30,000.00	8,821,152	8,821,152	建築学部1・2・3年、工学部3・4年、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎2棟	61,868.82	24,175,969	13,473,195	
東京都青海2丁目7番4号	研究施設(借室)	-	302	166	研究施設として1室(88.58㎡)借用。本学資産は追加した付属設備部分。
埼玉県さいたま市見沼区 大字深作307番地	校地	170,180.94	1,825,262	1,825,262	工学部1・2年、デザイン工学部1・2年、システム理工学部、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎13棟他	65,117.62	20,581,737	9,078,952	
埼玉県さいたま市見沼区 東大宮2丁目4番3号	寄宿舍(借室)	-	7,305	4,270	男子学生寮として建物一括借用(敷地1,636.00㎡、建物2,388.41㎡)。本学資産は追加した付属設備部分。
東京都港区芝浦3丁目9番14号	校地	2,624.00	395,251	395,251	デザイン工学部3・4年、大学院理工学研究科及び法人本部が使用している。
	校舎1棟	12,491.62	5,106,657	2,915,011	
千葉県柏市増尾700番地	校地	44,843.85	1,227,790	1,227,790	柏中学高等学校が使用している。 7,895.83㎡の借地面積を含んでいない。
	校舎8棟他	15,816.72	3,857,549	1,507,512	
東京都江東区豊洲6丁目2番7号	校地	14,499.03	6,228,249	6,228,249	附属中学高等学校が使用している。
	校舎3棟	18,087.80	6,433,070	5,335,795	
埼玉県さいたま市西区 大字二ツ宮字岸ノ町113番地1	運動場管理施設用地 (区分所有)	124.50	8,684	8,684	運動場組合から脱退後も所有。
	管理事務所 (区分所有)	59.61	10,907	4,867	

### 2. 主な施設の取得又は処分及び進捗状況

- 1) 豊洲キャンパス：本部棟建設に伴い、守衛所建物を解体撤去した。2022(令和4)年度4月に竣工し、9月利用開始に向け引き続き整備を行う。
- 2) 大宮キャンパス：敷地内に白亜寮を建設した。
- 3) 附属中学高等学校：中学校の共学化に伴い、女子トイレ増設工事を行った。
- 4) セミナーハウス：休館していた高杖セミナーハウスの譲渡(売却)を行った。

### 3. その他保有資産(図書、教具・校具及び備品)の説明

#### 1) 図書

区分	冊数			価額(円)
	内国書(冊)	外国書(冊)	計(冊)	
図書	263,925	15,815	279,740	1,263,978,845
学術雑誌	18,957	17,392	36,349	101,166,633
計	282,882	33,207	316,089	1,365,145,478

#### 2) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教具・校具	59,115	3,120,119,837
備品	3,810	570,786,932
計	62,925	3,690,906,769

## Ⅱ. 事業の概要

### 2021年度事業報告書

#### 1. 改革路線の継続

熾烈な大学間競争に勝ち抜き中長期の大目標を実現するには、迅速な意思決定により他大学に負けないスピードで改革を実行することが必要です。この考えのもと学校法人芝浦工業大学（以下、本学）のガバナンス改革では、私立学校法に基づき、理事会を最終的な権限と責任を担う最高意思決定機関であることを明確化し、また設置学校の中心である大学の学長のリーダーシップ確立を目的に、教職員による選挙方式から、学長候補者選考委員会が学長候補者を選考し理事会において決定する「学長候補者選考委員会方式」に改めています。また、理事及び評議員の選任についても「選考委員会方式」に改めました。そして、2021（令和3、以下同じ）年度も鈴木理事長体制のもと、本学が創立100周年を迎える2027（令和9、以下同じ）年に「我が国の理工学系私学としてトップの社会的評価を得る」という中長期目標の実現をめざし、教職員一丸となり全力で取り組みました。創立100周年を見据えた重点施策テーマは、改革路線の継続による組織運営体制の強化、学校法人を持続可能とする盤石な財政基盤の確立、スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の推進による教育研究改革及び学生支援、豊洲第二校舎建設諸作業の完遂、ダイバーシティ、DX化の推進、更に2019（令和元、以下同じ）年度から本格始動した駅伝プロジェクトの推進等であり、これらの実現に向け新たに立ち上げた「将来ビジョン検討委員会」等にて検討を重ね、経営資源の戦略的な選択と集中を図りました。また、感染拡大の猛威を振るう新型コロナウイルス対策においても、学生・生徒の健康を最優先としキャンパスライフに不安・不利益が生じないよう全学を挙げて取り組みました。

#### ■ 山田学長の就任

2021年4月1日に就任した山田純学長についても、「学長候補者選考委員会方式」により決定しました。本学は、学長を大学の代表者として学長付託型大学運営をしており、副学長以下大学の執行部についても、学長が指名する形式により決定しています。

#### ■ 新理事会発足

2021年6月27日発足の現理事会も、学校法人芝浦工業大学理事選考等実施細則に基づき、理事推薦委員会が答申した候補者を推薦し、理事会にて決定しました。鈴木理事長が再任し、職務上理事である山田学長を含む12名の理事体制となっています。

#### ■ 新監事会議発足

監事についても、任期満了を迎え、2021年6月27日に新たな新監事会議が発足しました。本学は、1名以上の常勤監事を置くことが学校法人芝浦工業大学基本規定（寄附行為）及び学校法人芝浦工業大学監事内規にて定められていますが、現在、2名の常勤監事、1名の非常勤監事の3名体制となっています。

#### ■ 将来ビジョン検討委員会における検討

本学は、経営ビジョン「我が国の理工学系私学としてトップの社会的評価を得る」に向けたブランディング戦略及び学生満足度No.1を目指すことを目標としています。そのため本学の発展構想及び各キャンパスの価値最大化等により経営資源の活用を図り、将来構想（将来ビジョン）を検討することを目的に2020（令和2、以下同じ）年9月から「将来ビジョン検討委員会」を設置しました。まず、大方針となるテーマを決めた後、2021年度から豊洲、大宮、芝浦、併設校の4つの分科会に分かれ、豊洲キャンパスの価値最大化活用計画や大宮キャンパスの学部・学科・課程の新設及び再編、キャンパスマスタープラン計画、芝浦キャンパスにおける新規事業分野の創出、中高の将来計画の5項目を検討テーマとして、理事会、教学執行部、事務職員、外部有識者を交えて各種検討を進めてきました。この「将来ビジョン検討委員会」が2021年1月に理事会に対して提出した答申を基に、法人、デザイン工学部においては、2022（令和4、以下同じ）年度内の豊洲二期工事完成をもって豊洲に移転することを決定しました。その後芝浦キャンパスは「建学の地」を残しつつ教育研究活動、施設計画の基盤となる収益事業を実施し、大学運営の基盤となる安定的な収入源を確保するために収益ビル事業を展開します。また大宮キャンパスのマスタープランを策定するに当たり、各施設の問題や各部局の課題、事業費の問題、更には最近問題が顕在化した森の問題、さいたま市市道建設の問題、そして大宮キャンパスにおける定員増の問題など、様々な問題と課題が存在します。それら各課題を集約し関連性をまとめて、スケジュールと財務的裏付けを確認する委員会「大宮キャンパスマスタープラン策定準備委員会」を「将来ビジョン検討委員会」のもとに設置しました。2022年3月には準備委員会による答申が出され、この結果は「大宮キャンパスマスタープラン実行委員会」に引き継がれています。なお「将来ビジョン検討委員会」については2022年度以降も継続的な運営を行います。具体的には、年度ごとに決められたテーマに沿って検討を進め、具体的な検討内容は新たに委員会を設置し引き継ぐこととし、最終的には創立100周年を迎える2027年には「アジア工科大学トップ10」と「学生満足度No.1」の社会的評価を得るとともに盤石な財務基盤の確立を目標としています。

#### ■ 芝浦工業大学附属中学高等学校100周年事業としての蒸気機関車（SL）の設置

芝浦工業大学附属中学高等学校（以下、附属中高）は、1922（大正11）年4月に東京鐵道中学が開校されてから東京育英中学、東京育英高等学校へと名前を変えて、2022年に100周年を迎えます。その記念として行われる100周年事業を、法人と附属中高が協同して100周年という区切りを祝う各種企画立案、運営準備を実施することを目的に2021年9月に「拡大附属中学高等学校100周年事業検討委員会」を設置しました。その活動のなかで、附属中高100周年のモニュメントを検討するに際し、前身の東京鐵道中学との繋がりについて検討を進めてきました。その結果、前身が旧鉄道省が設置した東京鐵道中学であること、また現在も「しばうら鉄道工学ギャラリー」を設置しており、鉄道とは非常に縁が深いことから、地域また社会的広報価値が高い蒸気機関車（SL）の設置を決定しました。車

両については、西武鉄道株式会社が保有している元鉄道院403号機関車の寄贈を受け、2022年11月から新豊洲校地にて一般公開する予定となっています。蒸気機関車(SL)を設置することにより、附属中高が今後50年から100年後につながる「走り続ける」歴史的モニュメントとアピール力を持ち、日本の発展に貢献した貴重な鉄道遺産(産業遺産)であり工学日本のものづくりを身近で理解し感じ触れることができる場になるものと考えます。

## ■ 職員人事給与制度の見直し及び教員人事評価制度の導入

創立100周年に向けた改革の大きな柱の一つである新職員人事給与制度を2017(平成29、以下同じ)年4月から運用開始しています。この制度の主な変更点は、職能資格制度から職務等級制度としたことです。管理監督職の資格等級と役割を連動させ、与えられた職務や役割に応じた資格等級とし、人事考課結果を報酬に反映させることで年功序列的不公平感をなくし、パフォーマンスの高い職員への待遇を厚くする報酬制度としました。2019年4月から運用3年目を迎え、2020年度からは、納得性、透明性を高めたより良い公正な制度とし職員の意欲を高めるための改定を実施し、現在も運用面での改善に努めています。この改定とともに職員に対して研修の強化を掲げ、新たな等級別研修等を実施しました。また、国立大学である香川大学との包括連携協定のもと、2021年10月から職員1名の出向(学事本部大学企画課、1年の予定)の受け入れを開始しました。教育職員の人事評価制度については、教育職員人事評価制度検討準備委員会において、評価が処遇に反映される制度の構築を目指した答申案をまとめ、大学教員を対象とした人事評価項目の整理とその評価方法について詳細設計を行いました。山田学長のもと、新教学執行部となったことを機に運用試行前に答申案に基づく詳細設計を分野ごとに対応できるように一部設計変更を検討しており、2022年度からの運用試行を目指しています。現在は、全学的なエンゲージメント調査を実施し、教育職員に対しての評価結果を処遇に反映させることを念頭に、本法人に対しての「貢献・愛着・帰属意識」を高められる改善を目標としています。



公開展示予想図(芝浦工業大学附属中学高等学校 校地)

## ■ 働き方改革への対応

2019年4月1日から、働き方改革関連法が順次施行されることになり、2020年4月からは大学教員の専門業務型裁量労働制導入も実施しました。併設校教諭については、業務内容と部活動指導などについての手当等を検討する委員会により、手当のあり方と年間変形労働制を2021年4月から導入することを予定していましたが、併設校の教諭への丁寧な運用の説明に時間をかけ、2021年7月から導入に至りました。併設校に関しては、引き続き「併設校働き方改革検討委員会」として変形年間労働制のカレンダーの作成及び運用、校長指定の時間外業務、部活動の在り方などを中心に検討しています。合わせて、現在、コロナ禍においてテレワークによる業務遂行が実施されていることから、アフターコロナでの在宅勤務等の規程化も検討しています。

## ■ 創立100周年記念事業「駅伝プロジェクト」

創立100周年に向けた記念事業の一環として、我が国の国民的行事とも言える東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)を通じ大学の知名度、ブランド力を向上させるとともに文武両道の逞しい理工学人材輩出を目的に、2018(平成30、以下同じ)年度から始動した「駅伝プロジェクト」を推進しました。公募制推薦入学者選抜では、2019年度の6人、2020年の10人に続き2021年4月には12人が入学し、東大宮学生寮に入寮、勉学と練習の両立に励みました。本年度は、コロナ収束の兆しは見えなかったものの、徹底した感染予防のもとチームとして年間を通して練習に取り組むことができ、第98回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会では、芝浦工業大学チームとして最高順位となる25位を記録しました。関東学生連合チームの選出は、惜しくもあと2人届かず、2年連続とはなりませんでした。昨年出走した松川雅虎さんに続く選手が着々と育ち始めています。更に、2022年3月には白亜寮が竣工し、チームの一体感もより一層高まっています。駅伝プロジェクトでは、創立100周年の2027年までにチームとしての箱根駅伝本戦出場を目指してまいります。



第98回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会の様子

## 2. 盤石な財政基盤の確立

本法人では持続的な発展と安定的な財政基盤を堅持するために、中長期的な視点に基づいて、常に最新の財政計画立案に努めています。近年は、在籍学生生徒数の安定的な確保と2020年度の大学学費増額改定により、収入面は順調に推移しています。2021年度の経常収入は前期比増収となり、また寄付金事業では返礼品制度を用いた募金活動をスタートし、新たな寄付者増とリピート率の向上が見られました。支出面では、前年度に引き続きコロナ禍による一部事業計画の縮小等がある一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の中で経済的に影響を受けた学生に対する学費補助や就労支援等も継続しました。財務ハイライトとして創



立100周年記念事業の一環である豊洲キャンパス本部棟の建設（2022年4月15日竣工引渡）、課外活動支援として白亜寮建設・フォーミュラ部室の建替え・学生クラブハウス棟の空調整備等を実施、また教育・研究環境整備として大学院生室の充実化、ハイブリッド授業対応への整備等を実施しました。

今後、大宮キャンパスや併設校（柏中学高等学校）の校舎再整備等の大型投資に備え、収支面の強化と内部留保の充実化が求められており、芝浦キャンパスの収益事業化や寄付金をはじめとする外部資金の積極的な獲得や支出の抑制等を推進し、盤石な財政基盤を確立していきます。

### 3. 教育研究改革

#### ■ スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業の推進

芝浦工業大学は「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として設立され、有為な人材を社会に送り出すことで高い評価を得ています。その考えを現代に敷衍した「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を教育目標とし、2027年の創立100周年にも輝き続ける大学としての地位を維持し、更に前進するため、2021年度も学長のもと全学的な教職学協働による大学改革を展開しました。

2014（平成26）年に採択されたスーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業においても、本学は世界水準の工学教育を教職学協働で進めることを合言葉に、本事業の終了年度である2024（令和6）年3月までにこの目標の完遂を目指し、2021年度も全学を挙げて推進しました。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、2021年度もコロナ禍の影響により渡航を伴う国際交流は厳しく制限されましたが、「いかなる環境下においても、学生にグローバルエンジニアとなるための学修の機会を提供する」という考えのもと、オンライン中心による国際教育・交流プログラムの拡充に努めました。その結果、オンラインコース775人と渡航プログラム28人、計803人の学生が派遣プログラムに参加しました。同様に、海外協定校の学生にもオンラインを用いて本学の授業履修プログラム（サンドイッチプログラム）や研究指導プログラムを提供し、1,011人（うち4人は来日）の学生が参加しました。withコロナにおいて、オンラインコースと渡航型の双方を提供できる、新たな学生モビリティの構築に注力しました。

#### ■ 研究活動の強化

創立100周年に向けた大学戦略“Centennial SIT Action”において、「知と地の創造拠点」の構築を掲げ、「国際共同研究を通じた世界レベルの研究拠点形成」と「地域自治体や中小企業との共同研究を通じた社会貢献」を活動の両輪として推進してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大も2年目となり、産学連携活動（受託共同研究）はコロナ前の状況には達しないものの、前年に比べ6%増と復調の兆しがみえてきています。

組織的な研究活動としては、文部科学省私立大学研究ブランディング事業（タイプB・世界展開型）を、学内プロジェクトS-SPIRE（SIT Supporting Program for Innovative Research）に引き継ぎ、若手・中堅研究者を中心とした本学の重点研究分野研究グループ（Bio-Intelligence for Well-being [BIW]、ソフトマテリアル、高機能分離膜、City as a Serviceを実現する情報ネットワーク基盤、月・惑星探索ローバの走行制御に関する研究、VR建築教育のための3Dアーカイブ作成に関する研究、テクノロジーを活用する新たなスポーツの創出と本学体育科目への実践、医工産学連携を通じた血液検査装置の学際的研究開発）が活動を行い、その成果をフォーラム開催を通じて発信しました。また、2022年度には、豊洲キャンパスに産学協働の拠点となるペイエリア・オープンイノベーションセンターを開設し、更なる研究力の強化、産学連携の拡大を推進していきます。



先進モビリティコンソーシアム発表会でのデモ

#### ■ ダイバーシティ推進

2013（平成25）年度男女共同参画推進室設置以降、全ての男女が働きやすく学びやすい大学を目指し、継続した取り組みを実施しています。特に女性の少なさが社会的課題の工学分野における女性教員の採用、女子学生の増加に全学的に取り組んでいます。2021年度は女性教員比率19.0%（100周年までに目標30%以上）、女子学生比率は学部生18.7%（100周年までに目標30%以上）、大学院生15.7%となりました。女性教員比率は2020年度20.8%であったものが女性教員定年退職により減員しましたが、国内工科系研究者の女性比率が11.5%であることから比較すると、本学はこれまでの取り組みの成果が表れていると考えられます。また、男女がともに働きやすい環境づくりを目指し、例年実施しているシンポジウムに加えて男性職員に対する育児休業取得促進のための座談会を行い、学内外に発信しました。

#### ■ DX推進

教育のDX化施策としては、SIT DX Promotion Project (SDPP) と銘をうち、100周年の2027年における大学の目標として掲げたCentennial SIT Action（1. 理工学教育日本一（教育）、2. 知と地の創造拠点（研究）、3. グローバル理工学教育モデル校（グローバル）、4. ダイバーシティ推進先進校（多様性）、5. 教職協働トップランナー（教職学協働））の5項目をビッグデータ、クラウド、

IoT、AIなどのデジタル技術の推進を通して強化するプロジェクトSDPP1.～SDPP5.として計画しています。2020年度末に文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン(Plus-DX)」の採択を受け、2021年度は、主に理工学教育日本一(教育)に関する「学生の学びの心に火をともし」ラーニングアナリティクスによる教育改革」に取り組み、以下3つのDXを推進しました。

●「Learning Tools Interoperability(LTI)による学修システムDX」推進では、学修支援システムであるScomb(スコーム)をScombZ(スコーム・ツー)にアップグレードし、これまで連携していなかった機器・デバイス・ソフトをLTIにより密に統合することができる環境を整えました。LTIとは、IMS Global Learning Consortiumが策定した、異なるLMS間で相互運用を可能とする標準規格です。

●「学修情報のDX」推進では、さまざまなシステム・デバイス・センサーからラーニングレコードストア(LRS)に学修データを蓄積できる環境を構築しました。また、学生側を映すカメラや教室内の環境(温度、湿度、二酸化炭素濃度)が記録できる環境センサーシステムを豊洲キャンパス・大宮キャンパスの全教室に導入しました。製図やデザイン関連の科目の遠隔授業では、解像度の高いカメラを利用し、ブレなく配信する必要がありました。それを実現するため、教員と仕様の検討を重ねた上で、特注スタンドカメラを発注・購入し、学修成果及び教育成果の可視化用にデジタル教材配信システムであるLEAFシステム(BookRoll)を導入しました。

●「学修成果のDX」推進では、RECSIE(一般社団法人 国際教育研究コンソーシアム)を通じて、Digitary社のプラットフォームを使用し、デジタル証明書・デジタルバッジを発行できる環境を構築しました。また、授業科目レベルの教育成果の可視化用にLEAFシステム(LAView)を導入しました。SDPP.1で計画した機器・ソフト等の導入は全てが完了し、2022年度はこれらを活用し、SDPP.2～SDPP.5を推進します。また法人系のDX化施策について、インフラ整備面では、無線LANのアクセスポイント増強、データセンターへ移設や、業務サーバのクラウド移行によるコスト削減や運用負荷軽減などを実現しました。加えて、事務系職員全員にスマートフォンを配布しコミュニケーション強化や業務遂行の円滑化を実現しています。業務システム面では、教員業績評価システムをリニューアルすることで、インターフェースや情報収集の仕組みを改善し、今後の業績評価に活用できるよう機能を強化しました。またワークフローシステムの導入により、業務効率化、情報共有の強化、ペーパーレス化を一層進めます。

## 4. 学生募集とキャリア支援

### ■ 学生募集

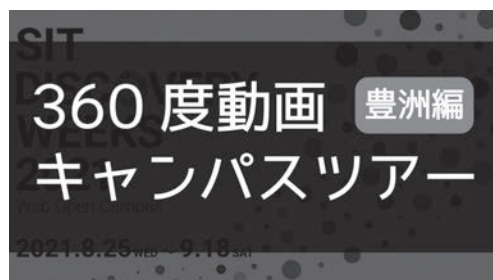
2021年度の特別入試・推薦入試では、昨年度に引き続き、コロナ禍における受験生の受験機会の確保及び安心感を与えるためオンラインを活用、また、総合的・多面的な入試のためのルーブリックによる選抜評価を実施し、入学者の約31.2%を確保しました。今後は、特別入試・推薦入試による入学者数4割と定め、安定的な入学者確保を目指します。また、特に女子学生が少ない工学部機械電気系4学科で始めた公募制推薦入学選抜(女子)を、2021年度は、工学部全9学科へ拡大し、本制度により19人の優秀な女子入学者を確保しました。更に、未来を担う理工系女性技術者の育成のため、成績優秀な女子入学者に対し入学相当を奨学金として給付する制度も開始しました。2027年度までに女子学生比率を30%以上とする全学の目標を実現すべく、今後、公募制推薦入学選抜(女子)の全学部での実施、更に、女子校との提携など女子入学者数の継続的な増加を図っていきます。

一般入試は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する各種ガイドラインに基づき可能な限り最大限の対策を施したうえで実施し、前年比99.5%の37,866人の延べ志願者数を確保し、受験人口減少の中でも、実志願者人数では昨年度の14,025人から14,248人へ223人増となりました。ただし、一般入試における延べ志願者数は微減ということもあり、今後、志願者傾向の分析を行うとともに、比較的好調な英語資格・検定試験利用方式の拡大など安定的な志願者確保に向け様々な施策を検討していきます。

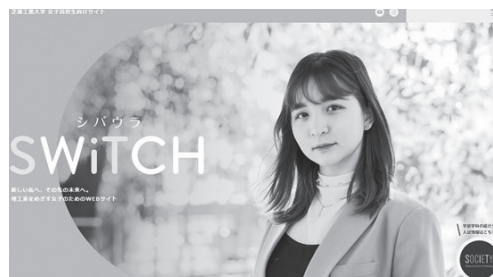
入試広報では、受験生や保護者、高校教員へ本学の魅力を伝えるため、SNSやWEBの積極的な活用、特に動画を用いた広報へのシフトを進めてきました。志願者数安定確保のため、今後も受験生に魅力ある入試広報を積極的に進めていきます。

### ■ キャリア支援

2021年度は、学生・企業・大学にとってコロナ禍2年目の求職・求人・支援各活動となりました。多くの企業で定着した感のある「オンラインを活用した選考」を意識した支援を旨に、就職の中身の向上と就職希望者の就職率100%達成を目指すべく、オンラインによる学生のキャリア支援体制の円滑な運用に最優先で取り組みつつ、学生のキャリア意識の向上及び大学ブランドイメージの更なる向上を追求し続けました。芝浦工業大学校友会との連携による「卒業生企業役員によるパネルディスカッション」や、就職活動本番前にOB・OGと接点を持ち仕事研究を行う「仕事研究フェア」、並びに学内合同企業説明会などの毎年恒例の重要イベントを主にオンラインで開催し、就職支援システムもフル活用することで、学生への情報提供を的確かつ迅速に行いました。理工系に馴染みの



動画によるキャンパス紹介



芝浦工業大学女子高校生向けサイト

深い業界以外でも理工系人材の活躍の場は多岐にわたることを理解させるべく、食品・金融・製薬といった理工系とは縁遠い印象のある業界を代表する企業を招いて「リーディングカンパニー業界研究会」も開催し、「広大な就職活動」による可能性の拡大の意識づけを行いました。コロナ禍2年目とはいえ一部企業の採用現場では未だ試行錯誤も続く流動的状況にありますが、例年どおりの個々学生にきちんと向き合った指導・支援を実践することで、最終的に大学全体で97.2%という高い就職率を残すことができました。なお、就職の中身の充実ぶりを示す指標の一つである「有名企業400社」への就職率も念頭に置いた支援に継続的に努め、こちらは25.3%という結果となりました。

### 2021年度就職先ランキング

						(人)		
1	清水建設(株)	15	6	(株)SUBARU	10	7	NECソリューションノベータ(株)	9
2	三菱電機(株)	12	7	東日本電信電話(株)	9			
	東海旅客鉄道(株)	12		キオクシア(株)	9			
4	本田技研工業(株)	11		東日本旅客鉄道(株)	9			
	東京都特別区	11		凸版印刷(株)	9			

## 5. 学生支援の充実強化

### ■ 学生生活支援

芝浦工業大学校友会及び後援会との連携による学生課外活動支援(課外活動奨励金、クラブサークルインフォメーション作成費援助等)を実施しました。SGU推進事業では、学生の海外留学への財政面を含めた支援と、TOEICスコアの向上を目指し、引き続きTOEIC-IPテストの受験料補助、TOEIC対策講座を実施するなど学生の英語力強化の支援を行いました。また、学生生活支援として、学生・教職員健康相談室においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度は対面相談とZoom・電話を利用した遠隔カウンセリングを併用するハイブリットな相談体制で学生相談を実施しました。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止への学生教職員の意識向上に向けて、学生センターと学生自治会が協力して、学バスのマナー向上に向けて「みんなでやんべーよ! ~学バス向上Action ~」キャンペーンを実施しました。

### 学バスポスター賞



学生自治会賞

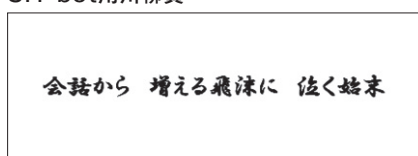


大宮キャンパス賞

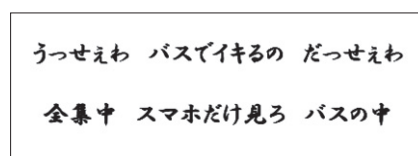


学長室賞

### SIT-bot用川柳賞



最優秀賞



優秀賞

### ■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う家計急変への支援策として、2020年4月に「コロナ対策学生支援プロジェクト募金」をスタートさせ、本募金を原資として「学生臨時給付奨学金」及び「コロナ対策授業料減免奨学金」を実施しました。「学生臨時奨学金」は、毎月の収入状況に応じ月10万円×最大5か月を給付、「コロナ対策授業料減免奨学金」では、年1回の応募とし年間授業料等の1/2額を免除しました。

2021年度においては、延べ343人の学生に対し支援を行い、多くの学生が勉学に専念することができ、学業の継続にもつながりました。



## 課外活動支援

### 課外活動奨励金

課外活動支援として、2021年度に優秀な成績・功績を残した学生個人が決定しました。なお、表彰式については、2022年5月22日開催の大宮祭で行います。

#### <団体の部>

##### ●自動車部

- ・全関東学生ジムカーナ選手権大会(男子の部・団体)準優勝
- ・全日本学生ジムカーナ選手権大会(男子の部・団体)4位
- ・全日本学生ジムカーナ選手権大会(女子の部・団体)3位

#### <個人の部>

##### ●工学部機械機能工学科2年 下村渉さん(自動車部)

- ・全関東学生ジムカーナ選手権大会(男子の部・個人)準優勝
- ・全日本学生ジムカーナ選手権大会(男子の部・団体)4位

##### ●工学部応用化学科3年 戸叶美南さん(自動車部)

##### ●工学部機械工学科2年 木村颯希さん(自動車部)

- ・全日本学生ジムカーナ選手権大会(女子の部・団体)3位に貢献

自動車部は2019年度(全関東・団体優勝、全日本・団体準優勝、個人優勝)以来、2年ぶりの開催となった全関東大会と全日本大会に初めて女子部員も出場し、女子の部でも3位となる活躍を見せました。



自動車部 全日本学生ジムカーナ選手権大会  
男子の部、女子の部入賞者

2021年度も、コロナ禍において学生団体の活動が制限される中、2年ぶりとなる大宮祭がオンライン配信で開催され、芝浦祭も入場者を在学学生に限定して開催され、多くの文化系団体が日頃の成果を発表する機会を得ました。

## 6. 中高大連携強化と理系女子の育成

### ■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

2017年度の高校入学生に続き、2021年度からは中学校にも女子を受け入れ、中高一貫の共学校となりました。共学化を機により実効性の高い斬新なカリキュラム改革を行いました。基幹教科の授業内容を精選すると同時に時間数を削減し、本課内に新たに自律学習を促すための時間を設けました。また併行して「グローバル」と「IT」を基調とした先進的な探究型授業を始動しました。こうした取り組みは順調に進み新たな「学び」として進化しています。

高校では、中高大連携による特設科目「Arts&Tech」が理工学入門として着実な成果をあげており、「附属校」として将来性のある生徒を数多く送り出すことができるよう推薦制度の改善も継続して行っています。

### ■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

柏中学高等学校(以下、柏中高)が2018年度に文部科学省スーパーサイエンスハイスクール(SSH)に再度指定されたことを機に、これまで以上に大学との間で実施する中高大連携活動を推進しました。コロナ禍の状況でICTを駆使しながら、オンラインによる国際PBLやシンポジウムへの積極的参加を促し、大学・大学院の学生などをTAとした課題探究活動やワークショップをオンライン開催しました。更に、芝浦工業大学の海外協定校であるベトナムFPT大学、その附属高校と2020年度からオンライン交流の機会を持ち、これを契機として相互交流の一層の推進に努めました。

理系女子の育成については、芝浦工業大学大学院の女子学生の協力、また社会で活躍する女性を講師に迎え、オンラインによる「リケジョ・カフェ」を開催し、中学3年生から高校生に至る女子のキャリア教育を推進しました。

### ■ 山脇学園高等学校との教育連携協定を締結

2022年3月に山脇学園高等学校(東京都港区/校長 西川史子)と教育連携協定を締結しました。今後は「探究型教育プログラム」の構築を予定しています。本学は2027年度に女子学生比率30%以上を目標とし、この協定を通じて女子校との連携強化と、女子生徒が探究活動を通じて理工系分野へ進学する意欲を喚起します。山脇学園高等学校は今回の教育連携により、本学女子学生による学びの分野別講演会、山脇学園高等学校教員を対象とした研究室見学、生徒が希望する研究室でのサマーインターンシップなどを実施して、探究型学習を深化させます。



協定締結式の様子(左 西川史子校長、右 山田純学長)

## 7. キャンパスや諸設備の整備

### ■ 豊洲キャンパス二期工事計画

創立100周年記念事業の中核事業である豊洲キャンパス第二校舎建設（名称：本部棟（Centennial Main Building））が2022年4月15日に竣工します。同建設工事は2019年11月に着工し、29か月をかけて完成する予定です。法人本部、建築学部、デザイン工学部や芝浦キャンパスの事務部門が移転します。また、ベンチャー創出や外部企業との連携のためのベイエリア・オープンイノベーションセンターや、体育館・多目的ホール等も配置され、1階にはイタリアンレストランとカフェを設置し、地域に開放します。また地域交流の場として豊洲フラワーガーデンも配置します。

2022年度前期授業の終了とともに、各部署からの引越が始まり、後期授業開始とともに本格稼働します。



第二校舎（本部棟）



体育館



本部棟前に設置された彫刻



豊洲フラワーガーデン

### ■ 2021年度新設の主な施設設備

#### ① 白亜寮の完成

100周年記念事業である駅伝プロジェクトの環境整備として計画された白亜寮が、2022年3月7日に完成しました。カーボンニュートラル対応の最新の施設であり、太陽光パネル、ソーラーウインドウ外灯、緑化フェンス等が設置されています。設計段階から教育研究の一環として学生に検討をしてもらい、本施設に採用しました。



白亜寮

#### ② 附属中学高等学校女子トイレ増設工事

2021年4月からの中学共学化対応のため、夏休みの期間を利用して、3、5階に女子トイレを増設しました。

### ■ 2021年度の主な施設設備の維持管理

#### ① 豊洲キャンパス交流棟PAC更新工事

竣工後15年が経ち、機器の更新時期が過ぎました。部品の生産が終了しており、故障した場合修理ができません。そのために、PACを更新します。工事規模が大きい為、2回に分けて更新していきます。

#### ② 柏中学高等学校中学棟GHP室内機更新工事

中学棟に設置されたガス空調機の室内機の劣化が顕著で、交換部品の残数も限られてきました。室内機を交換する事で、空調設備の保全につながります。

### ■ 次年度以降に向けての計画・検討

#### ① 豊洲キャンパス既存棟の活用検討

2022年4月に竣工する本部棟にあわせて、図書館の拡張やアスレチックジム室を工作室に改修する等、2022年度後期授業に向けて準備を進めます。



## ②大宮キャンパス・柏中学高等学校ランドデザイン策定に向けた検討

開校56年を迎えた大宮キャンパス、また開校41年を迎えた柏中学高等学校はいずれも建物や設備が老朽化しています。特に大宮キャンパスでは、諸室の不足や定員増の構想など対策が急務となっているため、大宮キャンパス実行委員会を立ち上げ、キャンパス全体の計画を進めていきます。

## 8.併設校の強化

附属中学高等学校にはSTEAM教育の先進校として、また柏中学高等学校はSSHの実践と高い進学実績というそれぞれの強みが受験生やその保護者、関係方面から高い評価を得ることができました。また依然として続くコロナ禍にあってもオンラインと対面を融合した「新しい学び」を实践、推進し生徒のニーズに不安なく応えることもできました。高大連携においても両校ともにそのフロントランナーとして新機軸を盛り込みつつ更なる実効性の高い取り組みを継続して实践、推進してきました。

附属中高では中学女子の受け入れに伴って女子トイレの増設が完了し設備環境面が整備されました。柏中高では、教育ICT設備の整備、拡充を行いました。

また、教員の働き方改革を推進するための「働き方改革検討委員会」を設置し、働く環境や待遇の改善を加速、推進しました。2022年度も委員会を継続し魅力ある職場づくりに努めます。

なお法人と併設校の連携強化をより一層加速させるため、2021年10月から中高大連携室を新規事業開発室内に併設しました。

## 9.リスクマネジメント体制の強化

本学は、2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災の直後に、主に大地震などの自然災害に対する備えと、災害発生後における復旧・復興計画立案のために「危機管理室」を設置しました。以降、危機管理室では「災害危機管理基本計画書」(防火・防災業務の総合的かつ計画的な推進を目的とする)の策定、及び本法人設置各学校における「災害対策本部運営要領」(大地震等災害発生時の対応)などの策定を行ってきました。また2019年度には、リスクマネジメントにおける大きな目標であった本法人「事業継続計画(BCP)」をとりまとめ、具体的運用に至っています。随時、運用による見直しを検討していますが、2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染対策に追われました。2021年度に入っても新型コロナウイルス感染拡大は収まらず、4月と7月にはそれぞれ3度目、4度目となる緊急事態宣言が発出されました。しかしながら、2020年3月に発出された緊急事態宣言とは異なり「学校」への休業要請は発出されず、大学等については、感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立に向けて適切に対応することが要請されたため、本学では、2021年度前期授業から基本的に実験・実習・実技科目は対面で、講義科目は対面あるいは、遠隔(オンライン)で実施しました。なお、本学では、7月、8月にそれぞれ5日間にわたり豊洲キャンパス、大宮キャンパスの2会場で大学拠点接種を実施しました。これは、他大学に先駆けての大学拠点接種の実施となり、本学の教職員、並びに近隣学校の教職員等合計8,000人以上にワクチン接種を行い、本学の学生、教職員の接種率も75%以上となりました。これにより、後期の授業においては、対面を基本とする授業展開を安心して行うことが可能となりました。また、2022年3月には、3回目の大学拠点接種も豊洲キャンパス、大宮キャンパスで実施しました。



大宮キャンパス検温所

## 10.地域貢献・社会貢献

2021年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大により休止となっていた地域や自治体と連携した教育・研究・社会貢献活動の再開を目指していました。また、延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックにおいて五輪連携委員会を中心とした関係機関との協力連携を図ることを計画していました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大はやまず、本法人における地域連携活動や屋外で開催するイベントはそのほとんどが今年度も再開できない状況でした。

その中において本学では、大学が持てる専門知識を広く社会・地域に発信することを使命として、大学の第3の機能である「社会貢献」・「地域貢献」の役割を担っているものとして開講している公開講座を、幅広い年代層を対象としたオンラインによる講座を増やすことにより、今年度34の講座を開講し、延べ1,300人以上の受講者を集めることができました。

特に2021年度後期においては、今まで以上に感染対策を徹底することにより、キッズ向けにSDGsの各目標を意識した公開講座や実験、プログラム作成等を中心とした内容で、計8講座を対面で開講しました。

また、国が推進する社会人のためのリカレント教育については、企業との連携による若手社員教育に活用することを念頭に、現在の企業教育への協力というかたちの事業を更に発展させ、本学主催の新しい社会人向けリカレント教育プログラムとして展開をはかり、教務部門との協働による履修証明プログラムの開発に着手しました。これについては2022年度以降、社会貢献の新たな取り組みとして更なる展開を図ります。

## Ⅲ. 財務の概要

### 1. 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

学校法人は、教育・研究を通じて有為な人材を育成、輩出し、教育・研究活動で得られた成果を社会に還元することを目的としています。収入の大部分を学費と国及び地方自治体からの補助金が占めており、収入がある程度予め固定されているため、支出の増加に際し、短期間で支出に見合う収入の増加を図ることが難しく、運営には予算制度に基づく長期的な財政計画が必要です。学校会計は、このような特性を踏まえて、教育・研究活動を継続的に行うための校地、校舎等基本財産の取得状況や長期にわたる収支の均衡の状況を確認できるよう構成されています。

一方で、企業はモノの生産・販売やサービスの提供を通じて投下した資本を回収するとともに、利潤の追求を主な目的としています。従って、企業会計の目的は収益と費用から当該事業の収益状況を明らかにし、経営成績を判断するべく構成されています。

### 2. 学校法人会計基準

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める会計処理基準(学校法人会計基準)に従い計算書類を作成することが義務付けられており(私立学校振興助成法第14条)、本学もこれに従い計算書類を作成しています。

### 3. 2021(令和3)年度 決算の概要

2021(令和3)年度の資金収支の規模は488億円となりました。豊洲本部棟建設工事に関する引当特定資産の取崩や長期借入金収入、学生生徒等納付金収入の増加などがあり、前年度との比較では118億円の規模の拡大となりました。また、予算との比較では、9千万円の減少となりました。

支出面では、豊洲本部棟建設工事に関する施設関係支出、退職金を中心とした人件費支出が前年との比較で増加しましたが、今年度も予算時はコロナ感染状況の回復を想定した通常編成であったため、その後の感染状況の継続が影響した結果、予算対比で教育研究経費支出が9億5千万円減となりました。

以上の収支の結果、翌年度繰越支払資金については、収入の増加と支出の減少により、予算比で10億円の増加となり、将来に向けた一定の備えを確保することができました。

事業活動収支に関しては、収入が増加する一方で教育研究経費が減少したことにより、教育活動収支差額が予算対比で7億9千万円増、前年度決算比では6億8千万円増の35億円となりました。教育活動外収支差額(受取/支払利息の収支)はほぼ予算並みの水準であったため、経常収支差額も予算比7億9千万円増の34億7千万円となり、経常収支差額比率(臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。高いほど経営の健全性も高いことを表す)は前年度決算比2.8ポイント増の16.1%となりました。特別収支については、会津高原高杖セミナーハウスの売却に伴う資産処分差額などにより8億1千万円の特別支出を計上しましたが、基本金組入前当年度収支差額は、予算比6億2千万円増の28億2千万円となりました。そして、当年度の施設設備取得、過年度取得資産に係る借入返済や第2号基本金への組入れなどの基本金組入額を計上した結果、当年度収支差額は13億7千万円の支出超過(予算比支出超過額が19億1千万円の改善)となりました。

資産・負債に関しては、豊洲本部棟建設工事に関する建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産は前年度末比で127億円増加し777億円となりました。特定資産については、2号基本金引当資産へ5億円、減価償却引当資産へ34億円の繰入れを行ったものの、豊洲本部棟建設に係る取崩しがあり、前年度末比46億8千万の減少となっています。

負債の部については、豊洲本部棟建設にあたり長期借入金を調達したことにより、前年度末比45億円増の151億円となっています。純資産は、繰越収支差額の支出超過額が拡大したものの、これを基本金の組入れによる増加が上回り、純資産の部合計では前年度比28億2千万円の増加となりました。純資産構成比率(総資産に占める自己資産の比率。高いほど財政的に安定)は、有形固定資産および固定負債の増加により前年度末比3.1ポイント減の87.6%となりました。

以上

## 資金収支計算書

当該年度に行なった諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の収入・支出を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
学生生徒等納付金収入 ①	16,284	16,273	11	15,809
手数料収入 ①	1,011	1,016	△ 5	1,011
寄付金収入 ①	368	313	56	426
補助金収入 ①	2,471	2,526	△ 56	2,779
資産売却収入	1	1	0	3
付随事業・収益事業収入 ②	666	809	△ 143	607
受取利息・配当金収入 ②	21	21	0	39
雑収入	490	653	△ 163	422
借入金等収入	5,000	5,000	0	0
前受金収入	3,141	3,295	△ 154	3,190
その他の収入	11,695	11,298	397	6,226
資金収入調整勘定	△ 3,463	△ 3,612	150	△ 3,406
前年度繰越支払資金	11,185	11,185	0	9,858
<b>収入の部合計</b>	<b>48,871</b>	<b>48,778</b>	<b>93</b>	<b>36,964</b>

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
人件費支出	8,973	8,977	△ 4	8,795
教育研究経費支出 ③	6,431	5,478	953	5,724
管理経費支出 ③	1,370	1,399	△ 29	1,209
借入金等利息支出	63	61	2	61
借入金等返済支出	611	611	0	611
施設関係支出 ④	15,086	15,023	63	4,736
設備関係支出 ④	359	412	△ 53	520
資産運用支出	6,161	6,012	149	4,113
その他の支出	372	358	14	325
資金支出調整勘定	△ 306	△ 312	6	△ 316
翌年度繰越支払資金	9,751	10,759	△ 1,007	11,185
<b>支出の部合計</b>	<b>48,871</b>	<b>48,778</b>	<b>93</b>	<b>36,964</b>

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

### POINT 1

学生生徒等納付金収入：授業料、実験実習料などの、いわゆる学費です。学生生徒数約11,800人分。

手数料収入：入学検定料や各種証明書手数料等の収入です。コロナ感染状況のなかでしたが、予算比増額となりました。

寄付金収入：内訳①100周年事業:45百万円、②併設校:76百万円、③研究奨励寄付:75百万円、④コロナ支援:7百万円、⑤その他使途特定寄付:109百万円。

補助金収入：国や地方自治体等から本学が受ける各種補助金です。国庫補助金収入が中心となっています。国庫補助金収入には、スーパーグローバル大学創成支援事業44百万円、大学の世界展開力強化事業3百万円などが含まれています。

### POINT 2

付随事業・収益事業収入：学生寮や食堂など教育研究活動に付随する事業や、受託研究事業、本学の公開講座受講料等に関する収入です。このうち受託事業収入は、契約件数の増加により、予算比138百万円の増加となっています。

受取利息・配当金収入：奨学基金等の引当特定資産に係る運用果実です。

### POINT 3

教育研究経費支出、管理経費支出：教育研究経費には、学科等に直接配分される教育研究経費だけでなく、大学事務部門が所管する各種教育事業経費や、施設設備やIT環境の維持に係る保守清掃費、光熱水費、あるいは修繕工事費などが含まれています。一方、管理経費とは、理事会や間接部門(総務部、財務部など)の業務経費等を指します。補正予算編成時はコロナ感染状況回復を想定した通常期編成としていましたが、その後の感染状況の継続によって主に以下項目において予算比の差額が発生しています。

・派遣教職員委託手数料の減少(△55百万円)

・各キャンパスの修繕費の減少(△77百万円)

・賃借料、保守費用、旅費交通費の減少(△419百万円)

一方でコロナ禍における主な学生支援として

・学生臨時給付奨学金、コロナ対策授業料減免奨学金(94百万円)などを継続しました。

### POINT 4

施設関係支出：土地や建物等に関係した支出です。主なものは以下のとおりです。

①豊州・本部棟建設事業 14,360百万円

②大宮・白亜寮建設事業 356百万円

③豊洲・中央監視盤更新 107百万円

設備関係支出：什器や機器備品関係の支出です。主なものは以下のとおりです。

①大型研究設備装置(1件) 47百万円

②デジタル活用教育高度化事業 25百万円

③(豊洲・大宮)コロナ対策無線アクセスポイント機器 20百万円

## 事業活動収支計算書

当該年度の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に対応する収入及び支出の内容、及び基本金組み入れ後の収支の均衡の状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度決算	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	16,284	16,273	11	15,809
		手数料	1,011	1,016	△ 5	1,011
		寄付金 5	303	256	48	406
		経常費等補助金	2,443	2,511	△ 68	2,711
		付随事業収入	666	809	△ 143	607
		雑収入	490	653	△ 163	422
		教育活動収入計	21,198	21,517	△ 320	20,967
	事業活動支出の部	人件費 6	8,847	8,940	△ 93	8,719
		教育研究経費 6	8,152	7,544	608	8,104
		管理経費 6	1,475	1,512	△ 37	1,308
		徴収不能額等	0	13	△ 13	24
		教育活動支出計	18,474	18,009	465	18,154
	教育活動収支差額		2,724	3,508	△ 784	2,813
	科目		予算	決算	差異	前年度決算
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	21	21	0	39
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	21	21	0	39
	支出の活動	借入金等利息	63	61	2	61
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	63	61	2	61
	教育活動外収支差額		△ 42	△ 40	△ 2	△ 22
経常収支差額		2,682	3,469	△ 786	2,791	
科目		予算	決算	差異	前年度決算	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	2
		その他の特別収入 5	164	171	△ 6	142
		特別収入計	164	171	△ 6	144
	支出の活動	資産処分差額 6	638	815	△ 177	167
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	638	815	△ 177	167
	特別収支差額		△ 473	△ 644	171	△ 23
基本金組入前当年度収支差額		2,209	2,824	△ 615	2,768	
基本金組入額合計 5		△ 5,490	△ 4,194	△ 1,296	△ 6,209	
当年度収支差額 7		△ 3,281	△ 1,370	△ 1,911	△ 3,441	
前年度繰越収支差額		△ 9,006	△ 9,006	0	△ 5,581	
基本金取崩額		1,320	0	1,320	16	
翌年度繰越収支差額 7		△ 10,967	△ 10,376	△ 591	△ 9,006	
(参考)						
事業活動収入計		21,383	21,710	△ 326	21,150	
事業活動支出計		19,174	18,885	289	18,381	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

## POINT 5

寄付金：特別寄付金に加え、現物寄付6百万円の金額を計上しています。なお、施設設備の取得に用途を特定した寄付は、特別収支のその他の特別収入に計上されています。

基本金組入額：内訳は以下のとおりです。

- ①第1号基本金組入額：△3,694百万円  
施設設備取得に係る組入額15,524百万円と過年度取得した資産に係る借入返済に伴う組入額611百万円から、資産の除却に係る取崩1,690百万円と第2号基本金の先行組入額5,750百万円、借入金5,000百万円を除いたものを組入れました。
- ②第2号基本金組入額：△500百万円  
先行組入れとして、100周年記念事業資金(16年計画の11年目)500百万円を組入れました。
- ③第3号基本金組入額：△0.02百万円  
各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れて

## POINT 6

人件費：退職給与引当金の繰入不足額なども計上されています。

教育研究経費、管理経費：資金収支計算書の教育研究経費支出、管理経費支出に、減価償却額(各2,060百万円、90百万円)等が計上されています。

その他の支出(資産処分差額)：既存の建物・構築物、機器等の除却処理を中心に以下のとおり計上しました。

- ①建物処分差額 532百万円  
②土地処分差額 73百万円  
③構築物処分差額 11百万円  
④減価償却引当特定資産評価差額 135百万円  
⑤教育研究用機器備品処分差額 42百万円  
⑥図書処分差額 16百万円 等を計上

## POINT 7

当年度収支差額：教育活動収支差額が予算比約8億円の収支改善となったこと、基本金組入額が同比13億円減少したことなどにより、予算比約19億円の支出超過額の減少となりました。

翌年度繰越収支差額：＝当年度収支差額＋前年度繰越収支差額＋基本金取崩額



## 貸借対照表

当該年度(2021(令和3)年度)末時点の資産・負債・正味財産を把握し、財政状態を表しています。

### 資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>111,658</b>	<b>103,904</b>	<b>7,754</b>
有形固定資産 ①	77,738	65,064	12,674
土地	18,506	18,580	△ 74
建物	32,320	33,676	△ 1,357
構築物	1,936	2,043	△ 107
教育研究用機器備品	3,608	3,855	△ 247
管理用機器備品	83	78	5
図書	1,365	1,341	24
車両	13	15	△ 2
建設仮勘定 ①	19,906	5,475	14,431
特定資産 ②	32,880	37,558	△ 4,678
第2号基本金引当特定資産	500	5,750	△ 5,250
第3号基本金引当特定資産	4,422	4,422	0
施設設備引当特定資産	1,042	787	255
退職給与引当特定資産	2,667	2,298	369
減価償却引当特定資産	15,038	15,945	△ 906
借入金返済引当特定資産	821	490	331
教育研究環境整備引当特定資産	213	191	23
研究助成引当特定資産	2,902	2,886	16
博士(後期)課程給付奨学金引当特定資産	68	71	△ 2
創立80周年記念事業引当特定資産	62	62	0
将来計画資金引当特定資産	5,143	4,657	486
三浦賞基金引当特定資産	1	1	0
その他の固定資産	1,041	1,282	△ 241
電話加入権	8	8	0
施設利用権	12	12	1
有価証券	55	55	0
敷金及び保証金	24	24	0
長期貸付金	936	1,166	△ 229
長期前払金	5	18	△ 13
<b>流動資産</b>	<b>11,185</b>	<b>11,637</b>	<b>△ 451</b>
現金預金	10,759	11,185	△ 427
未収入金	408	425	△ 17
立替金	1	1	0
前払金	18	25	△ 7
<b>資産の部合計</b>	<b>122,844</b>	<b>115,541</b>	<b>7,303</b>

#### POINT ①

有形固定資産：当年度の増減要因は下記のとおりです。

①増加要因：白亜寮建設(297百万円)、教育研究用機器備品取得(355百万円)、教室棟変電室空調更新(43百万円)他となっています。

②減少要因：会津高原高杖セミナーハウス売却(600百万円)等のほか、減価償却(建物1,340百万円、構築物171百万円、教育研究用機器備品626百万円)などとなっています。

建設仮勘定：当年度残高の内訳は次のとおりです。

豊洲本部棟建設工事19,642百万円、豊洲中央監視設備更新工事257百万円、他

#### POINT ②

特定資産：減価償却引当特定資産から各キャンパス施設設備整備費用を取崩したほか、借入金返済引当特定資産より借入金返済原資を取崩しました。豊洲本部棟建設工事費用は第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産を主な財源として取崩しました。一方、積立に関しては、第2号基本金引当特定資産へ500百万円、減価償却引当特定資産に3,402百万円、借入金返済引当特定資産に831百万円などの繰入支出を計上しました。この結果、R3年度末現在の引当特定資産保有高は前年度末比4,678百万円減の32,880百万円となりました。

## 貸借対照表

## 負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>10,347</b>	<b>5,995</b>	4,352
長期借入金 ③	7,111	2,722	4,389
退職給与引当金	3,236	3,273	△ 37
<b>流動負債</b>	<b>4,772</b>	<b>4,645</b>	<b>127</b>
短期借入金 ③	611	611	0
未払金	287	281	6
前受金	3,295	3,192	103
預り金	579	562	17
<b>負債の部合計</b>	<b>15,119</b>	<b>10,640</b>	<b>4,478</b>

## 純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>基本金 ④</b>	<b>118,101</b>	<b>113,906</b>	<b>4,194</b>
第1号基本金 ④	112,008	102,564	9,444
第2号基本金 ④	500	5,750	△ 5,250
第3号基本金 ④	4,422	4,422	0
第4号基本金 ④	1,170	1,170	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 10,376</b>	<b>△ 9,006</b>	<b>△ 1,370</b>
翌年度繰越収支差額	△ 10,376	△ 9,006	△ 1,370
<b>純資産の部合計</b>	<b>107,725</b>	<b>104,900</b>	<b>2,824</b>

<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>122,844</b>	<b>115,541</b>	<b>7,303</b>
--------------------	----------------	----------------	--------------

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

## POINT ③

長期借入金、短期借入金：当年度末の長期・短期借入金残高合計は7,722百万円となっており、前年度末比4,389百万円の増加となりました。

## POINT ④

## 基本金

基本金は企業会計にはない、学校会計独自の会計処理です。学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産(校地・校舎・機器備品・図書・現金・預金)の額を表したものを「基本金」といい、毎年一定額を組み入れます。また学校法人会計基準第30条第一項において基本金は4つに分類されています。

基本金の種類	目的
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額
第2号基本金	固定資産を将来取得するために積み立てた預金などの資産の額
第3号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

第1号基本金：当期自己資金による固定資産取得高(当年度借入金返済高、建設仮勘定からの振替、及び過年度末払金の支払額を含む)から、基本金取崩額を差引いた結果、前年度末比9,444百万円の増加となりました。

第2号基本金：100周年記念事業資金500百万円を組入れました。

第3号基本金：各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れています。

第4号基本金：基準に基づき組入れまたは取崩し額が算出されており、今年度について増減はありませんでした。

学校別 事業活動収支内訳表

(単位：百万円)

科目		学校						総計	
		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校		
教育 活動 収 支	事業 収入 の 部	学生生徒等納付金	0	14,277	652	498	451	395	16,273
		手数料	0	919	22	5	40	30	1,016
		寄付金	0	208	12	13	15	8	256
		経常費等補助金	22	1,543	344	264	187	151	2,511
		付随事業収入	47	689	38	0	35	0	809
		雑収入	171	428	17	12	5	19	653
		<b>教育活動収入計</b>	<b>240</b>	<b>18,064</b>	<b>1,085</b>	<b>792</b>	<b>733</b>	<b>603</b>	<b>21,517</b>
	事業 支出 の 部	人件費	212	6,836	611	487	391	401	8,940
		教育研究経費	0	6,583	238	319	164	240	7,544
		管理経費	237	1,039	96	34	67	40	1,512
徴収不能額等		0	13	0	0	0	0	13	
<b>教育活動支出計</b>	<b>450</b>	<b>14,471</b>	<b>945</b>	<b>840</b>	<b>623</b>	<b>681</b>	<b>18,009</b>		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 209</b>	<b>3,593</b>	<b>140</b>	<b>△ 48</b>	<b>111</b>	<b>△ 77</b>	<b>3,508</b>	
科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計	
教育 活 動 外 収 支	事業 収入 の 部	受取利息・配当金	0	19	1	0	1	0	21
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>21</b>
	事業 支出 の 部	借入金等利息	0	43	0	10	0	8	61
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>43</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>61</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>0</b>	<b>△ 24</b>	<b>1</b>	<b>△ 10</b>	<b>1</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 40</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 209</b>	<b>3,569</b>	<b>141</b>	<b>△ 58</b>	<b>111</b>	<b>△ 85</b>	<b>3,469</b>	
科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計	
特 別 収 支	事業 収入 の 部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	137	4	15	0	15	171
		<b>特別収入計</b>	<b>0</b>	<b>137</b>	<b>4</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>15</b>	<b>171</b>
	事業 支出 の 部	資産処分差額	135	543	48	33	31	24	815
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
<b>特別支出計</b>	<b>135</b>	<b>543</b>	<b>48</b>	<b>33</b>	<b>31</b>	<b>24</b>	<b>815</b>		
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 135</b>	<b>△ 406</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 31</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 644</b>	
基本金組入前当年度収支差額		△ 345	3,163	97	△ 76	80	△ 95	2,824	
基本金組入額合計		△ 501	△ 3,778	86	△ 24	42	△ 18	△ 4,194	
当年度収支差額		△ 846	△ 615	182	△ 100	122	△ 113	△ 1,370	
(参考)									
事業活動収入計		240	18,220	1,090	808	734	618	21,710	
事業活動支出計		585	15,057	993	884	654	713	18,885	

(注) 表中の数字が四捨五入されているため、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

## 経年比較 資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
収入の部	学生生徒等納付金収入	14,986	15,177	15,409	15,809	16,273
	手数料収入	1,118	1,168	1,069	1,011	1,016
	寄付金収入	413	360	343	426	313
	補助金収入	2,325	2,369	2,451	2,779	2,526
	資産売却収入	6,315	0	0	3	1
	付随事業・収益事業収入	738	755	689	607	809
	受取利息・配当金収入	85	71	54	39	21
	雑収入	603	590	529	422	653
	借入金等収入	0	0	0	0	5,000
	前受金収入	2,974	2,903	2,968	3,190	3,295
	その他の収入	3,485	4,360	3,667	6,226	11,298
	資金収入調整勘定	△ 3,946	△ 3,221	△ 3,096	△ 3,406	△ 3,612
	前年度繰越支払資金	6,354	7,364	8,483	9,858	11,185
<b>収入の部合計</b>	<b>35,450</b>	<b>31,896</b>	<b>32,567</b>	<b>36,964</b>	<b>48,778</b>	
支出の部	人件費支出	8,436	8,535	8,704	8,795	8,977
	教育研究経費支出	5,551	5,677	5,588	5,724	5,478
	管理経費支出	1,434	1,376	1,469	1,209	1,399
	借入金等利息支出	99	83	71	61	61
	借入金等返済支出	3,127	3,127	1,611	611	611
	施設関係支出	605	300	1,188	4,736	15,023
	設備関係支出	520	608	606	520	412
	資産運用支出	8,116	3,534	3,462	4,113	6,012
	その他の支出	603	517	334	325	358
	資金支出調整勘定	△ 405	△ 344	△ 324	△ 316	△ 312
翌年度繰越支払資金	7,364	8,483	9,858	11,185	10,759	
<b>支出の部合計</b>	<b>35,450</b>	<b>31,896</b>	<b>32,567</b>	<b>36,964</b>	<b>48,778</b>	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。



経年比較 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	14,986	15,177	15,409	15,809	16,273
		手数料	1,118	1,168	1,069	1,011	1,016
		寄付金	312	269	292	406	256
		経常費等補助金	2,325	2,339	2,413	2,711	2,511
		付随事業収入	738	755	689	607	809
		雑収入	603	590	529	422	653
		<b>教育活動収入計</b>	<b>20,082</b>	<b>20,298</b>	<b>20,402</b>	<b>20,967</b>	<b>21,517</b>
	事業支出の部	人件費	8,419	8,591	8,709	8,719	8,940
		教育研究経費	8,211	8,296	8,160	8,104	7,544
		管理経費	1,541	1,473	1,568	1,308	1,512
		徴収不能額等	36	47	44	24	13
<b>教育活動支出計</b>		<b>18,207</b>	<b>18,407</b>	<b>18,481</b>	<b>18,154</b>	<b>18,009</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>1,875</b>	<b>1,891</b>	<b>1,921</b>	<b>2,813</b>	<b>3,508</b>	
科 目		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	85	71	54	39	21
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>85</b>	<b>71</b>	<b>54</b>	<b>39</b>	<b>21</b>
	事業支出の部	借入金等利息	99	83	71	61	61
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>99</b>	<b>83</b>	<b>71</b>	<b>61</b>	<b>61</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>△ 15</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 17</b>	<b>△ 22</b>	<b>△ 40</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>1,860</b>	<b>1,879</b>	<b>1,904</b>	<b>2,791</b>	<b>3,469</b>	
科 目		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	4,666	0	0	2	0
		その他の特別収入	180	228	128	142	171
		<b>特別収入計</b>	<b>4,846</b>	<b>228</b>	<b>128</b>	<b>144</b>	<b>171</b>
	事業支出の部	資産処分差額	1,457	105	197	167	815
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		<b>特別支出計</b>	<b>1,457</b>	<b>105</b>	<b>197</b>	<b>167</b>	<b>815</b>
<b>特別収支差額</b>		<b>3,389</b>	<b>124</b>	<b>△ 69</b>	<b>△ 23</b>	<b>△ 644</b>	
基本金組入前当年度収支差額		5,249	2,002	1,834	2,768	2,824	
基本金組入額合計		△ 4,821	△ 4,361	△ 3,974	△ 6,209	△ 4,194	
当年度収支差額		428	△ 2,359	△ 2,140	△ 3,441	△ 1,370	
(参考)							
事業活動収入計		25,013	20,598	20,584	21,150	21,710	
事業活動支出計		19,763	18,595	18,749	18,381	18,885	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

## 経年比較 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
固定資産	106,293	104,062	103,063	103,904	111,658
流動資産	7,725	8,773	10,066	11,637	11,185
<b>資産の部合計</b>	<b>114,019</b>	<b>112,835</b>	<b>113,129</b>	<b>115,541</b>	<b>122,844</b>
固定負債	8,845	7,289	6,683	5,995	10,347
流動負債	6,879	5,248	4,314	4,645	4,772
<b>負債の部合計</b>	<b>15,723</b>	<b>12,537</b>	<b>10,997</b>	<b>10,640</b>	<b>15,119</b>
基本金	99,489	103,770	107,713	113,906	118,101
繰越収支差額	△ 1,193	△ 3,472	△ 5,581	△ 9,006	△ 10,376
<b>純資産の部合計</b>	<b>98,295</b>	<b>100,298</b>	<b>102,132</b>	<b>104,900</b>	<b>107,725</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>114,019</b>	<b>112,835</b>	<b>113,129</b>	<b>115,541</b>	<b>122,844</b>

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

## 経年比較 主な財務比率

(単位：%)

比率名・算出方法等	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	状況分析等
<b>事業活動収支差額比率</b> (自己資金の充実度を示す。高いほど望ましい) 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	21.0	9.7	8.9	13.1	13.0	本学は高い水準で推移(私大平均6.0%)。引き続き教育研究活動の機動性を維持する。
<b>基本金組入後収支比率</b> (低いほど将来の資金充実の目的に合う) 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.9	114.5	112.9	123.0	107.8	豊洲本部棟建設が完了する2022年度までの間、暫く高い状態で推移する見込み。
<b>学生生徒等納付金比率</b> (経営上、安定的に推移することが望ましい) 学生生徒等納付金／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	74.3	74.5	75.3	75.3	75.6	推移は安定しており、他の財源(寄付金、補助金等)も合わせたより磐石な財政基盤の構築を目指す。
<b>人件費比率</b> (50%以下の低い水準での推移が望ましい) 人件費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	41.7	42.2	42.6	41.5	41.5	国際化とダイバーシティを推進しながらも、引き続きこの水準を維持していくことが課題である。
<b>教育研究経費比率</b> (高いことが望ましい一方、収支均衡を図る必要あり) 教育研究経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	40.7	40.7	39.9	38.6	35.0	比較的高い水準で安定推移しているが(私大平均35.7%)、2020,21年度はコロナ禍の影響などで教育活動が若干縮小した。
<b>管理経費比率</b> (教育研究活動以外の経費の割合。低いことが望ましい) 管理経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	7.6	7.2	7.7	6.2	7.0	私大平均(7.3%)と同程度となっているが、引き続き教育研究活動に多くの資金を振り向けることができるよう、更なる効率化を進めていく。
<b>流動比率</b> (資金流動性を示す。100%以上かつ高いことが望ましい) 流動資産／流動負債	112.3	167.2	233.4	250.5	234.4	借入金返済を進めたことなどにより流動負債が減少し、高い比率となっている。
<b>負債比率</b> (他人資金の割合。低いことが望ましい) 総負債／純資産	16.0	12.5	10.8	10.1	14.0	借入金返済を進めているが、2021年度に50億円の借入金を実施したため高い比率となっている。
<b>純資産構成比率</b> (50%以上で高いことが望ましい) 純資産／(負債＋純資産)	86.2	88.9	90.3	90.8	87.7	借入金返済を進めることにより、着実に上昇している。
<b>基本金比率</b> (高いことが望ましい) 基本金／基本金要組入額	91.8	94.7	96.5	97.2	93.9	借入金返済を進めており、最高限度である100%に近づいている。

(注)「私大平均」：令和2年度 159 法人理工他複数学部平均 (日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」令和3年度版より)

### 【経営上の課題と今後の方針・対応方策】

上記財務比率の示すとおり、本学の経営状況は問題なく推移しているといえます。とはいえ、大学を取り巻く厳しい経営環境のなかでは、教育研究活動のための環境整備とグローバル化などの戦略事業に対する投資を実行しつつ、将来の投資に備えた蓄えの充実を両立させていくことが必要です。

そのためには、毎年継続的な教育活動収支差額や計上収支差額上の黒字を確保し、減価償却累計額などの要積立額に対して十分な特定資産の蓄積を図ることが重要となります。

本学では、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において正常値とされるA3区分以上を継続的に達成することを目標とし、その実現のため、収入面では学生生徒納付金の安定的確保、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けた対応策の実施等の施策を推進します。

支出面では、戦略的投資は実行しつつ、支出に対する費用対効果について検証し、収支改善に向けた取組みを継続していきます。

## その他

### 有価証券の状況 (2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	帳簿価格	時価	表示科目
株式(株)エスアイテック)*	6	6	有価証券
株式(株)Luxonus)	50	50	
国債	1,411	1,597	第3号基本金、施設設備、減価償却、 研究助成、将来計画資金の各引当特定資産
外債	220	420	
投資信託	0	0	
計	1,687	2,072	

\*本学出資会社(株)エスアイテックに係るものであり、資金運用を目的に保有するものではありません。

### 借入金の状況 (2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	用途等
日本私立学校振興・共済事業団	1,500	1.70 ~ 1.80%	2025(令和7)年3月	校舎取得・整備
みずほ銀行	2,311	0.30 ~ 1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得・整備
三井住友銀行	2,311	0.30 ~ 1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得・整備
三菱UFJ銀行	1,600	0.30 ~ 0.32%	2031(令和13)年8月	校舎取得・整備
計	7,722			

### 寄付金の状況 (2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
特別寄付金	413	360	343	426	313
周年記念事業寄付	89	74	32	11	87
研究奨励寄付	98	73	92	61	75
上記以外の用途特定寄付	226	213	219	354	150
現物寄付	79	108	39	54	99
計	492	468	382	480	411

## 大学教育改革支援経費等の受入状況

(単位：百万円)

区分		取組名称	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
大学教育再生戦略推進	件数 <sup>(※1)</sup>	大学の世界展開力強化事業(アジア高等教育共同体(仮称)形成促進)					1
	金額						3
地方創生支援事業費補助金	件数 <sup>(※2)</sup>	地方と東京圏の大学生対流促進事業			1		
	金額				17		
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	件数 <sup>(※3)</sup>	スーパーグローバル大学創成支援(タイプBグローバル牽引型)					
	金額		83	51	45	42	44
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	件数 <sup>(※4)</sup>	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業					
	金額		20			2	
大学改革推進等補助金	件数 <sup>(※5)</sup>	大学教育再生加速プログラム					
	金額		15	20	10		
研究拠点形成費等補助金	件数 <sup>(※6)</sup>	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成	1				
	金額		5	4	5	4	
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	件数 <sup>(※7)</sup>	デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン				1	
	金額					94	
天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	件数 <sup>(※8)</sup>	災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金				1	
	金額					53	
合計			123	75	77	196	47

※1 「大学の世界展開力強化事業」は、2021(令和3)年度から4ヵ年度に及ぶ採択です。

※2 「地方と東京圏の大学生対流促進事業」は、2018(平成30)年度から4ヵ年度に及ぶ採択です。

※3 「スーパーグローバル大学創成支援」は、2014(平成26)年度から10ヵ年度に及ぶ採択です。

※4 「「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業」は、2013(平成25)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です(2020年度は2017年度事業分として受入)。

※5 「大学教育再生加速プログラム」は、2014(平成26)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※6 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」は、2017(平成29)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※7 「デジタル活用教育高度化事業」は、単年度での採択です。

※8 「災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」は、単年度での採択です。

## 研究費等外部資金獲得状況

&lt;科学研究費&gt;

(単位：百万円)

区分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
科学研究費(件数)	110	114	132	137	150
金額(計)	174	242	249	245	247

(注) 科学研究費は研究者等に直接交付される補助金であり、学校会計の帰属収入には含まれず、またここから支出される経費も学校会計の諸支出には含まれません。上記は、本学教員が研究代表者となっている件数と金額(直接経費)です

&lt;競争的資金(国プロ)&gt;

(単位：百万円)

区分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
競争的資金(件数)	53	58	51	46	61
契約額(計)	249	300	256	268	410

(注) 複数年にまたがる契約は年度毎に1件として集計しています。

&lt;受託・共同研究&gt;

(単位：百万円)

区分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
受託・共同研究(件数)	277	275	289	222	65
契約額(計)	309	294	272	250	270

(注) 複数年にまたがる契約は初年度に1件として集計しています。

## 関連する法人の概要 (2022(令和4)年3月31日現在)

会社名	株式会社エスアイテック		所在地	東京都江東区豊洲3-7-5 芝浦工業大学内	
代表者名	代表取締役 中本 仁		設立年月日	1998(平成10)年6月30日	
従業員数	33人	役員数	5名(うち2名は学校法人の役員(理事)及び職員が兼務)		
定款上の目的	警備業務、清掃業務、建物・設備の保守管理業務 有料職業紹介業 損害保険代理業 その他		書籍、教材、文具、事務機器等の販売		
事業内容	翻訳・印刷業、建設業、警備・清掃・保守管理業、人材派遣業、損害保険・生命保険代理店業、リース事業、特別販売事業、イベント企画事業、その他				
学校の行う 教育研究活動との関連	1) 学校法人への寄付(これまでに約11億3千8百万円の寄付を行う) 2) キャンパスライフ総合保険代理店窓口としてのサービス 3) 研究室機器、備品、事務用機器等の販売 4) 事務職員等の人材派遣				
資本金額	20百万円(200株)				
出資割合	学校法人の持株数	100株	その他の出資者の持株数 (大学後援会60株・校友会40株)		100株
事業の概要 2021年6月期	売上高	当期損益	出資元学校法人への		
		(法人税等控除後)	寄付金額	家賃・地代等	配当金
	1,961百万円	8百万円	50百万円	3百万円	0円

&lt;デリバティブ取引の状況(為替予約取引)&gt; 当年度(2022(令和4)年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	2021年度 (令和3年度)
なし					

&lt;その他&gt;

関連当事者等との取引の状況 なし

**参考** 財産目録の概要 (2022(令和4)年3月31日現在)

1. 財産目録(総括)					
資産総額	122,844百万円	内	基本財産	77,782百万円	
			運用財産	45,062百万円	
負債総額	15,119百万円				
正味財産	107,725百万円				
2. 資産				122,844百万円	
① 基本財産				77,782百万円	
1) 土地	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)	
	豊洲地区	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	300	8,821	
	大宮地区	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番他	1,702	1,825	
	芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	26	395	
	新豊洲地区	東京都江東区豊洲6丁目2番7号	145	6,228	
	柏地区	千葉県柏市増尾700番他	448	1,228	
	その他	埼玉県さいたま市西区大字二ツ宮113番1号他	2	9	
	計			<b>2,623</b>	<b>18,506</b>
2) 建物	地区	面積(百㎡)	価額(百万円)		
	豊洲地区	619	13,473		
	大宮地区	651	9,083		
	芝浦地区	125	2,915		
	新豊洲地区	181	5,336		
	柏地区	158	1,508		
	その他	1	5		
計		<b>1,735</b>	<b>32,320</b>		
3) 図書	種別	冊数(千冊)			価額(百万円)
		内国書	外国書	計	
	図書	264	16	280	1,264
	学術雑誌	19	17	36	101
計		<b>283</b>	<b>33</b>	<b>316</b>	<b>1,365</b>
4) 教具・校具 及び備品	名称又は種類		数量(千点)	価額(百万円)	
	教具・校具		59	3,120	
	備品		4	571	
計			<b>63</b>	<b>3,691</b>	
5) その他	種類	主な内容	金額(百万円)		
	構築物	各校舎の給排水施設、緑化施設など	1,936		
	車両	コートローラー、警備用巡回車両など(26台)	13		
	電話加入権	88本	8		
	施設利用権	予備電力供給施設など	12		
	敷金及び保証金	東大宮学生寮敷金など	24		
	建設仮勘定	豊洲キャンパス2期計画建築設計監理委託料など	19,906		
計			<b>21,900</b>		

② 運用財産		45,062百万円	
1) 預金	預金種別	金額(百万円)	
	普通預金	10,754	
	振替貯金	2	
	計	10,756	
2) 現金等	種別	金額(百万円)	
	手許現金、郵便切手	3	
	計	3	
3) 積立金	内訳	金額(百万円)	保有形態
			種別
			金額(百万円)
	第3号基本金引当特定資産	4,422	普通預金
	上記以外の特定目的引当特定資産	28,458	普通預金
		有価証券	
	計	32,880	32,880
(注) 各引当資産の運用は、「保有形態」欄記載の金融商品によっています。			
4) 有価証券	内訳	金額(百万円)	
	「株」エスアイテック」普通株式100株	6	
	「株」Luxonus」A種優先株式166株	50	
	計	55	
5) 長期貸付金	内訳	金額(百万円)	
	芝浦工業大学貸与奨学金	1,044	
	芝浦工業大学後援会貸与奨学金	24	
	徴収不能引当金など	△131	
	計	936	
6) 未収入金	内訳	金額(百万円)	
	学生生徒等納付金、国庫補助金、私学退職金団体交付金他	417	
	徴収不能引当金	△9	
	計	408	
7) 前払金	内訳	金額(百万円)	
	長期前払金	5	
	短期前払金	18	
	計	23	
8) 立替金	内訳	金額(百万円)	
	立替金	1	
	計	1	



<b>3. 負債</b>					<b>15,119 百万円</b>
<b>① 固定負債</b>					<b>10,347 百万円</b>
1) 長期借入金	種類	金額(百万円)	利率	返済期限	用途等
	日本私立学校振興・共済事業団	1,000	1.70% ~ 1.80%	2025(令和7)年3月15日	校舎取得、整備資金
	市中金融機関	6,111	0.3% ~ 1.42%	2033(令和15)年3月21日	校地・校舎取得、整備資金
	計	7,111			
2) 退職給与引当金	内訳				金額(百万円)
	退職給与引当金				3,236
	計				3,236
<b>② 流動負債</b>					<b>4,772 百万円</b>
1) 短期借入金 (長期借入金の内1年以内の返済分)	種類	金額(百万円)	利率	用途等	
	日本私立学校振興・共済事業団	500	1.70% ~ 1.80%	校舎取得、整備資金	
	市中金融機関	111	1.42%	校地・校舎取得、整備資金	
	計	611			
2) 前受金	内訳				金額(百万円)
	学費前受金				3,281
	学費以外の前受金				14
計				3,295	
3) 未払金	内訳				金額(百万円)
	未払金				287
計				287	
4) 預り金	内訳				金額(百万円)
	教職員関係預り金(源泉税、住民税他)				146
	学生生徒関係預り金(各種代理徴収金他)				341
	その他の預り金				92
計				579	
<b>4. 正味財産</b>					<b>107,725 百万円</b>